

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.3.18 第 171 回国会第 3 号

3 月 18 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）
- ・中曽根外務大臣、西村外務大臣政務官、岡田国土交通大臣政務官、岸防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、社民 反対 - 共産）
 - ・三原朝彦君外 4 名（自民、民主、公明、共産、社民）から提出された附帯決議案について、武正公一君（民主）から趣旨説明を聴取し、採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

伊藤 涉君（公明）

- ・平成 21 年度にパラオ、エストニア、キルギス、ベナン、ルワンダに大使館が実館化される理由は何か。また、平成 20 年度予算に計上されたモーリタニア大使館の設置がなぜ遅延しているのか。
- ・レシフェ及びジュネーブ各総領事館の廃止の経緯、及び在留邦人への説明状況について伺う。また、従来行っていた領事以外の業務をどのように親公館がフォローするのか。
- ・北朝鮮は「衛星」打上げに向けて、国際海事機関（IMO）及び国際民間航空機関（ICAO）に関係事項を通報し正規の手続きを踏んでいるが、国際法上我が国はどのような理論付けで非難できるのか。

武正 公一君（民主）

- ・2008 年 11 月にタイのスワンナプーム国際空港が反政府デモによって封鎖されたが、当時、邦人の帰国に向けて外務省及び在外公館はどのような対応をしたのか。
- ・新型インフルエンザが発生した場合、邦人保護及び帰国に政府は対応を迫られるが、防衛省は当該状況における邦人輸送に関してどのような対策を検討しているのか。
- ・近年、会計検査院によって ODA 事業のチェック体制の不備が指摘されたが、その適正執行に向けて、在外公館職員による役割及び関与を深めるべきではないか。

松原 仁君（民主）

- ・我が国は貿易立国の視点を踏まえた外交戦略が重要だが、その基盤となる在外公館についてはどのような戦

略に則って設置しているのか。

- ・我が国の在外公館数及び外務省予算（対 GDP 比）は、中国や主要先進国に比べると少ないが、外交実施体制強化に向け、現状を改善する必要があるのではないか。
- ・北朝鮮が「ミサイル」を打ち上げた場合、我が国は日朝平壤宣言違反との認識に則り、政府として宣言の廃棄あるいは見直しを検討することはあるのか。

篠原 孝君（民主）

- ・内閣総理大臣及び外務大臣が海外出張する際の随行人の人数を削減すべきではないか。
- ・内閣総理大臣と外務大臣が役割分担し、戦略的かつ効率的な外交を行う必要があるのではないか。
- ・国際機関における日本人職員を増やすためには、国際機関への派遣を意識した人材育成のための人事管理をする必要があるのではないか。

笠井 亮君（共産）

- ・コソボにおける国連安保理決議第 1244 号に基づく国連暫定ミッションの現状について伺う。
- ・在沖縄海兵隊のグアム移転に関し、グアムにおける建設費等及び住宅市場価格についての 2 つの海外調査業務は既に報告書が提出されているのか。
- ・アンダーセン空軍基地などの基盤整備を平成 21 年度予算に計上するに当たり、基本構想策定業務の報告書を参考としたのか。

辻元 清美君（社民）

- ・コソボの国家承認では国際社会の見解が分かれている

が、在外公館名称位置給与法改正案において、在コソボ大使館を新設する理由は何か。

- ・コソボ紛争におけるアハティサーリ元フィンランド大統領の調停外交に関して、中曽根外務大臣はどのように評価しているのか。

- ・NGO諸団体への職員派遣、NGO担当大使及びNGO連絡センターに関する外務省の取組みの現状及び今後の方針について伺う。